

事 業 報 告

平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当期の日本経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響が大きく、直接被害のなかった当地域でもイベント事業の自粛を始め風評被害などの影響から外国人旅行者の大幅な減少となり、個人消費をはじめ旅行、飲食などサービス業では全般的に昨年を下回る厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当社では東北被災地域への支援活動や電力節減対策に協力をしつつ、名古屋港水族館・名古屋城など他施設との共同イベントの開催などお客様サービスの充実を図るとともに財務体質の改善など確実な再建計画を進めてまいりました。昨年7月24日にはアナログテレビ放送が終了、昭和29年から57年間にわたり安定した電波サービスを継続し大きな社会的責務を果たすことができました。また、平成24年1月10日から3月末以降まで全館休業し、放送を終了したアナログ放送設備の撤去ならびに塔体塗装の工事を実施いたしました。一方、名古屋テレビ塔施設の存続に向けて名古屋市・愛知県、放送事業者などとの検討を進めてまいりました。

この結果、当期における有料入場者数は158,803人（前年に比べ25.5%減）、また、無料を含む総入場者数は201,868人（前年に比べ25.4%減）となりました。これにより、当期における売上高合計は232,798千円（前年に比べ12.3%減）、販売費及び一般管理費合計は179,208千円（前年に比べ15.9%減）となりました。したがって、営業利益は53,590千円（前年に比べ2.2%増）となり、当期純利益は42,501千円（前年に比べ19.4%増）となりました。

平成24年度には、新たなマルチメディア放送が4月1日に全国一斉に開局の運びとなり、名古屋テレビ塔は再び電波塔として復活することとなります。また、アナログ放送設備の撤去により、58年前のスリムな銀色に輝く電波塔が蘇ります。そして、いよいよ名古屋テレビ塔存続に向けた活動が山場を迎えます。58年前の誕生時、愛知県民、名古屋市民の総力をあげて建設した名古屋テレビ塔に立ちかえった取り組みが期待されています。半世紀経過した今日、全国的にも貴重な文化資産としての歴史的価値を活かし、戦後復興から経済復興を背に再び21世紀に活躍する「新タワー」として再生することをめざします。開業以来最も厳しい平成24年度事業の展開を通して「テレビ塔存続」に向け、役職員一同全力をあげる決意でございます。

株主の皆様には、誠に心苦しい限りでございますが、前期に引き続き今期も無配とさせていただきますのでご理解の上、ご承認を賜りますようお願い申し上げます。